



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 OKK（大阪機工株式会社） コード番号 6205 代表者 （役職名）代表取締役社長 問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員管理本部長 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 決算補足説明資料作成の有無： 無 決算説明会開催の有無 ： 無	上場取引所 東・大 URL http://www.okk.co.jp （氏名）井関 博文 （氏名）高原 宏幸 TEL 072-771-1158 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
---	--

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,343	△2.8	1,465	31.4	1,577	89.5	1,083	7.5
24年3月期	25,056	36.7	1,115	—	832	—	1,007	—

（注）包括利益 25年3月期 1,279百万円（△33.6%） 24年3月期 1,927百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.69	—	5.7	3.5	6.0
24年3月期	12.73	—	5.8	1.9	4.5

（参考）持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,850	19,495	43.5	246.50
24年3月期	45,336	18,216	40.2	230.31

（参考）自己資本 25年3月期 19,495百万円 24年3月期 18,216百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△313	△370	△902	5,347
24年3月期	2,187	△324	△176	6,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	14.6	0.8
26年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00		14.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	△6.4	700	△14.2	600	△3.2	500	△5.4	6.32
通期	25,000	2.7	1,600	9.1	1,500	△4.9	1,100	1.6	13.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 並びに (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	81,465,568株	24年3月期	81,465,568株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,374,725株	24年3月期	2,367,338株
③ 期中平均株式数	25年3月期	79,093,972株	24年3月期	79,100,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,821	△1.5	1,120	11.2	1,361	36.0	971	△22.8
24年3月期	22,154	37.9	1,007	—	1,000	—	1,258	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	12.28	—	—	—
24年3月期	15.91	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	41,325	18,855	18,855	17,744	45.6	238.41	—	
24年3月期	41,464	17,744	17,744	17,744	42.8	224.33	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 18,855百万円 24年3月期 17,744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析P	2
(1) 経営成績に関する分析P	2
(2) 財政状態に関する分析P	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当P	3
2. 経営方針P	4
(1) 会社の経営の基本方針P	4
(2) 目標とする経営指標P	4
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略P	4
3. 連結財務諸表P	5
(1) 連結貸借対照表P	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書P	7
(3) 連結株主資本等変動計算書P	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書P	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項P	12
(継続企業の前提に関する注記)P	12
(会計方針の変更)P	12
(表示方法の変更)P	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)P	12
(追加情報)P	12
(連結貸借対照表関係)P	12
(連結包括利益計算書関係)P	13
(セグメント情報)P	14
(税効果会計関係)P	16
(退職給付関係)P	17
(1株当たり情報)P	18
(重要な後発事象)P	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の長期低迷に加え、中国など新興国経済の減速や米国の財政問題により、景気の減速感が強まりました。わが国経済においても、前半は緩やかな回復の動きがみられましたが、後半は世界経済の減速の影響と長期化する円高などにより、全体的には弱含みで推移しました。年明け以降は、円高の修正や株価の回復、政府の緊急経済対策などにより先行き景気回復への期待が高まっておりますが、設備投資の減少傾向は続いており、当業界におきましては受注環境の回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは「お客様の信頼に応える」という経営理念を掲げ、2年後の創業100周年を展望し常に安定した収益を確保できる基盤の構築を目標として、諸施策を実行し業績向上に取り組みました。

工作機械部門におきましては、重切削性において定評のある当社主力機種VMシリーズをリニューアルした新VMRシリーズを開発し、新HM500なども加えた5機種を昨年9月にシカゴで開催されたIMTS(International Manufacturing Technology Show)に出展、また、11月に東京で開催されたJIMTOF(JAPAN INTERNATIONAL MACHINE TOOL FAIR)には、新VMRの3機種に新HMや5軸機などの6機種を出展し、それぞれ高い評価を得ました。さらに、昨年7月および本年2月には、東日本、西日本でプライベート・ショーを開催し、国内外での拡販に努めました。

さらに、現場カイゼンによる生産効率の向上、海外調達比率のアップ等により一層のコストダウンに取り組み、収益力の強化に努めました。また、生産子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO.,LTD.での一貫生産を進めてきました部品加工用の立形マシニングセンタVC51は量産体制が整い、本格的な受注活動を開始しました。

一方、水道メーター部門におきましては、新JIS規格製品の生産が軌道に乗り、製販一体となった連結子会社にて事業展開を進めてきましたが、期初よりの市場価格の低下もあり厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は24,343百万円(前連結会計年度比2.8%減)と減少しました。損益面につきましては、コストダウンへの取り組みや円高修正の効果等もあり、営業利益が1,465百万円(前連結会計年度比31.4%増)、経常利益が1,577百万円(前連結会計年度比89.5%増)、当期純利益が1,083百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年度比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力しましたが、昨年秋以降は世界経済の減速の影響を受け主要産業の設備投資が停滞し、売上高は9,349百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

一方、海外の売上高は、12,982百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。地域別では、北米においては自動車のほか航空機、エネルギー向けが堅調に推移したため、売上高は6,414百万円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。アジアは自動車、建設機械向けを中心に前半は好調に推移しましたが、後半の新興国経済の減速により、売上高は5,290百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。また、欧州の売上高は、1,216百万円(前連結会計年度比14.5%減)となりました。

この結果、生産高は24,098百万円(前連結会計年度比2.0%増、販売価格ベース)、売上高は22,331百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は1,690百万円(前連結会計年度比35.2%増)となりました。

(水道メーター)

新JIS規格製品の生産が軌道に乗り、一層の原価低減や諸経費の削減にも取り組みましたが、期初からの市場価格の低下により厳しい状況が続きました。

この結果、生産高は1,251百万円(前連結会計年度比30.8%減、販売価格ベース)、売上高は1,389百万円(前連結会計年度比14.9%減)、営業損失は71百万円(前連結会計年度は営業損失18百万円)となりました。

b. 次期の見通し

次期(25/4~26/3)の見通しといたしましては、海外経済では米国経済が回復傾向にある一方、欧州は債務問題の影響から、低迷が長引く可能性が懸念されます。また、アジアは中国を中心に持ち直しが見られますが、成長ペースは以前に比べて低下しており、回復は緩やかなものになると思われます。一方、国内経済につきましては、円高の是正、株価の回復と政府の緊急経済対策などにより景気回復への期待が高まっております、今後は持ち直していく可能性が高いと思われます。

業績予想としては、売上高25,000百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は44,850百万円となり、前連結会計年度末と比較して485百万円の減少となりました。減少の主なものは、現金及び預金1,555百万円、有形固定資産209百万円などであり、増加の主なものは、たな卸資産1,068百万円、受取手形及び売掛金87百万円、投資有価証券86百万円であります。

負債の部は25,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,764百万円の減少となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金1,412百万円、借入金669百万円などであり、増加の主なものは、退職給付引当金275百万円であります。

純資産の部は19,495百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,278百万円の増加となりました。増加の主なものは、利益剰余金1,083百万円、その他有価証券評価差額金125百万円などであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円(22.6%)減少し、5,347百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の支出超(前連結会計年度:2,187百万円の収入超)となりました。支出の主なものは、仕入債務の減少1,412百万円、たな卸資産の増加666百万円などであり、収入の主なものは、税金等調整前当期純利益1,317百万円、減価償却費810百万円、退職給付引当金の増加275百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370百万円の支出超(前連結会計年度:324百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得474百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却82百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、902百万円の支出超(前連結会計年度:176百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済1,784百万円、リース債務の返済231百万円、短期借入金の純減額185百万円などであり、収入の主なものは、長期借入れによる収入1,300百万円などであります。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	46.0	40.0	38.9	40.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	17.1	20.8	20.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	14.2	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.8	12.7	—

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、年間1株当たり2円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年を迎える2015年度までの3ヶ年において、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマとして、今年度から新中期経営計画「NEXT STAGE 100」をスタートさせ、次の重点施策を実施してまいります。

まず、生産基盤においては、現在の生産能力を維持しつつ、主力工場の再構築と設備の更新を行い、併せて、THAI OKK MACHINERY CO., LTD. の工場拡張により生産機種を増やし、グループとしての生産能力の増強と品質の向上を図ります。次に、営業基盤においては、ソリューションビジネスの拡充とプレ・アフター両面でのサービス体制の強化により付加価値を向上させていきます。技術部門では、当社の強みである重切削加工市場におけるブランド力を一層強化すると共に、ボリュームゾーンを対象とする新機種開発や複合加工機開発により製品競争力の向上を図ります。併せて、加工支援技術の商品化や基幹技術の向上にも取り組んでいきます。また、製造原価の徹底した低減を目的として、生産効率の向上、海外調達の拡大や部品共通化等も含めた一層のコストダウンにより、価格競争力の向上を図ると共に収益力の強化に取り組んでいきます。

さらに、将来の当社を担う人材の育成を最も重要な経営課題と位置付け、技能・技術継承のための現場教育や各種教育プログラムなどにより人材育成への取り組みを強化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,963	5,407
受取手形及び売掛金	6,436	6,524
商品及び製品	3,637	5,032
仕掛品	4,918	4,593
原材料及び貯蔵品	51	50
繰延税金資産	158	196
その他	366	302
貸倒引当金	△52	△39
流動資産合計	22,480	22,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473	3,339
機械装置及び運搬具(純額)	621	635
土地	15,415	15,423
リース資産(純額)	395	274
建設仮勘定	0	45
その他(純額)	135	113
有形固定資産合計	20,040	19,831
無形固定資産		
ソフトウェア	46	26
リース資産	23	128
その他	25	24
無形固定資産合計	94	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333	2,420
長期貸付金	111	104
繰延税金資産	12	8
その他	280	254
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	2,720	2,772
固定資産合計	22,855	22,783
資産合計	45,336	44,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,645	5,233
短期借入金	6,839	6,904
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	210	172
未払法人税等	47	144
賞与引当金	258	235
製品保証引当金	57	53
その他	937	907
流動負債合計	15,096	13,649
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	3,439	2,705
リース債務	215	244
繰延税金負債	139	174
再評価に係る繰延税金負債	5,261	5,261
退職給付引当金	2,834	3,109
その他	133	108
固定負債合計	12,023	11,705
負債合計	27,119	25,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	1,794	2,877
自己株式	△527	△527
株主資本合計	9,006	10,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	493
土地再評価差額金	9,023	9,023
為替換算調整勘定	△182	△110
その他の包括利益累計額合計	9,210	9,407
純資産合計	18,216	19,495
負債純資産合計	45,336	44,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,056	24,343
売上原価	19,561	18,518
売上総利益	5,494	5,824
販売費及び一般管理費		
販売費	3,485	3,422
一般管理費	893	936
販売費及び一般管理費合計	4,379	4,358
営業利益	1,115	1,465
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	39	37
為替差益	—	355
その他	11	12
営業外収益合計	56	410
営業外費用		
支払利息	171	155
資金調達費用	27	119
為替差損	115	—
その他	23	24
営業外費用合計	339	298
経常利益	832	1,577
特別利益		
投資有価証券売却益	128	32
その他	0	1
特別利益合計	128	34
特別損失		
退職給付制度改定損	—	259
有形固定資産処分損	9	25
投資有価証券評価損	36	9
特別損失合計	46	294
税金等調整前当期純利益	914	1,317
法人税、住民税及び事業税	135	247
法人税等調整額	△227	△12
法人税等合計	△92	234
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,083
当期純利益	1,007	1,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	125
土地再評価差額金	745	—
為替換算調整勘定	72	71
その他の包括利益合計	920	196
包括利益	1,927	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,927	1,279
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,283	6,283
資本剰余金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,455	1,455
利益剰余金		
当期首残高	802	1,794
会計方針の変更による累積的影響額	△15	—
遡及処理後当期首残高	787	1,794
当期変動額		
当期純利益	1,007	1,083
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,007	1,083
当期末残高	1,794	2,877
自己株式		
当期首残高	△526	△527
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△527	△527
株主資本合計		
当期首残高	8,014	9,006
会計方針の変更による累積的影響額	△15	—
遡及処理後当期首残高	7,999	9,006
当期変動額		
当期純利益	1,007	1,083
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,006	1,082
当期末残高	9,006	10,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	265	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	125
当期変動額合計	102	125
当期末残高	368	493
土地再評価差額金		
当期首残高	8,278	9,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	—
当期変動額合計	745	—
当期末残高	9,023	9,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	△269	△182
会計方針の変更による累積的影響額	15	—
遡及処理後当期首残高	△254	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	71
当期変動額合計	72	71
当期末残高	△182	△110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,274	9,210
会計方針の変更による累積的影響額	15	—
遡及処理後当期首残高	8,290	9,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	920	196
当期変動額合計	920	196
当期末残高	9,210	9,407
純資産合計		
当期首残高	16,289	18,216
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
遡及処理後当期首残高	16,289	18,216
当期変動額		
当期純利益	1,007	1,083
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	920	196
当期変動額合計	1,927	1,278
当期末残高	18,216	19,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914	1,317
減価償却費	936	810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	209	275
受取利息及び受取配当金	△44	△42
支払利息	171	155
有形固定資産処分損益(△は益)	7	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	36	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,012	61
たな卸資産の増減額(△は増加)	△774	△666
仕入債務の増減額(△は減少)	1,898	△1,412
その他	199	△522
小計	2,462	△79
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△172	△153
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△146	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279	△474
有形固定資産の売却による収入	22	16
無形固定資産の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	210	82
子会社株式の取得による支出	△219	—
貸付けによる支出	△101	△1
貸付金の回収による収入	69	9
その他	△19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	615	△185
長期借入れによる収入	1,200	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,759	△1,784
社債の発行による収入	—	98
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△232	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,667	△1,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,244	6,912
現金及び現金同等物の期末残高	6,912	5,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性及び近年の急激な為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の収益及び費用の連結財務諸表に占める重要性が増しており、今後もその傾向が見込まれることから、為替相場の変動による期間損益への影響をより的確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は229百万円、営業利益は221百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は、同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた51百万円は、「資金調達費用」27百万円、「その他」23百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(追加情報)

(退職金制度の変更)

当社は平成24年10月1日付けで、従業員の勤労意欲を将来にわたり向上させることを目的として、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式から、ポイント制に変更しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、変更に伴い発生した過去勤務債務259百万円を一括して特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△7,891百万円	△7,993百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	20百万円	(1百万円)	1百万円	(1百万円)
建物及び構築物	2,807	(2,621)	2,684	(2,551)
機械装置及び運搬具	113	(24)	47	(47)
土地	14,942	(14,679)	14,942	(14,679)
計	17,884百万円	(17,325百万円)	17,675百万円	(17,278百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,780百万円	(1,780百万円)	1,645百万円	(1,600百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,574	(1,545)	1,744	(1,695)
長期借入金	3,219	(3,035)	2,135	(2,060)
計	6,573百万円	(6,360百万円)	5,524百万円	(5,355百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129百万円	239百万円
支払手形	866	832

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247百万円	178百万円
組替調整額	△91	△32
税効果調整前	155百万円	146百万円
税効果額	△53	△20
その他有価証券評価差額金	102百万円	125百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	745百万円	1百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72百万円	71百万円
その他の包括利益合計	920百万円	196百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」及び「水道メーター」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。「水道メーター」は、水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナルを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性及び近年の急激な為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の収益及び費用の連結財務諸表に占める重要性が増しており、今後もその傾向が見込まれることから、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報となっております。

(減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械」のセグメント利益が6百万円増加し、「水道メーター」のセグメント損失が0百万円減少し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,719	1,631	24,350	705	25,056	—	25,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,719	1,631	24,350	705	25,056	—	25,056
セグメント利益 又は損失(△)	1,250	△18	1,232	26	1,258	△142	1,115
セグメント資産	34,470	933	35,404	1,073	36,478	8,857	45,336
その他の項目							
減価償却費	876	45	921	13	935	1	936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390	29	419	2	422	0	423

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額(△142百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(8,857百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,331	1,389	23,721	622	24,343	—	24,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,331	1,389	23,721	622	24,343	—	24,343
セグメント利益 又は損失(△)	1,690	△71	1,619	15	1,634	△168	1,465
セグメント資産	35,739	682	36,421	879	37,301	7,549	44,850
その他の項目							
減価償却費	764	33	798	11	809	1	810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	10	716	1	717	—	717

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額(△168百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(7,549百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	58百万円	74百万円
賞与引当金	98	91
投資有価証券評価損	417	386
退職給付引当金	1,025	1,116
繰越欠損金	1,978	1,587
その他	104	113
繰延税金資産小計	3,682百万円	3,370百万円
評価性引当額	△3,412	△3,079
繰延税金資産合計	270百万円	290百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△237百万円	△258百万円
その他	△1	△2
繰延税金負債合計	△239百万円	△260百万円
繰延税金資産(負債)の純額	31百万円	30百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	177百万円	177百万円
評価性引当額	△177	△177
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	△5,261百万円	△5,261百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△5,261百万円	△5,261百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	0.27
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.56	△0.38
住民税均等割	2.28	1.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.33	－
評価性引当額の増減	△51.54	△28.01
その他	△2.96	6.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.14%	17.79%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社においては、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は平成24年10月1日付けで、従業員の勤労意欲を将来にわたり向上させることを目的として、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式から、ポイント制に変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,408	△3,549
(2) 年金資産 (百万円)	109	116
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,299	△3,432
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	542	406
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△77	△83
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△2,834	△3,109

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 年金資産は、中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	205	204
(2) 利息費用 (百万円)	55	59
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	259
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	135	135
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	36	6
(6) 退職給付費用 (百万円)	433	666

(注) 1 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(3) 過去勤務債務の費用処理額」は、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式からポイント制への変更に伴い発生した過去勤務債務を一括して特別損失に計上したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に一括処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	230.31円	246.50円
1株当たり当期純利益金額(△)	12.73円	13.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,007	1,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,007	1,083
普通株式の期中平均株式数(株)	79,100,654	79,093,972

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,216	19,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,216	19,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,098,230	79,090,843

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は9銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。